

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	94,835	18.7	12,075	41.0	11,955	41.3	8,553	115.3
26年12月期第3四半期	79,909	14.2	8,564	△0.6	8,464	△1.0	3,972	5.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 9,531百万円(58.3%) 26年12月期第3四半期 6,022百万円(△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	72 61	71 84
26年12月期第3四半期	33 72	33 19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	547,192	55,020	6.5
26年12月期	483,367	43,876	6.1

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 35,682百万円 26年12月期 29,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	4 00	4 00	4 00	5 00	17 00
27年12月期	6 00	5 00	7 00		
27年12月期(予想)				19 00	37 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	10.6	14,300	10.6	14,300	12.3	13,000	122.6	110 35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 6社 (社名)GMO Venture Partners4 投資事業有限責任組合他5社

除外 2社 (社名)GMOクリック・インベストメント株式会社他1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期3Q	117,806,777株	26年12月期	117,806,777株
27年12月期3Q	1,811株	26年12月期	1,811株
27年12月期3Q	117,804,966株	26年12月期3Q	117,804,966株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

◆当第3四半期連結累計期間(平成27年1月～9月)業績の概要

(単位:百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高	79,909	94,835	14,925	18.7%
営業利益	8,564	12,075	3,511	41.0%
経常利益	8,464	11,955	3,491	41.3%
四半期純利益	3,972	8,553	4,581	115.3%

当第3四半期連結累計期間は、インターネットインフラ事業の持続的成長に加え、高水準の取引高が続いたインターネット証券事業が特に好調に推移しました。インターネット証券事業の好業績をテコにインターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業への戦略投資を加速させつつ、大幅増収増益の決算となりました。

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及及び多様化、Twitter、Facebook、LINEなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O・オムニチャネル・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT (Internet of Things) の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするために積極的なプロモーション投資を行ないました。次に、インターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略のもと、引き続き顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。一方、インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトを加速するため、自社商材の開発・人材採用に注力してまいりました。最後に、モバイルエンターテインメント事業においては、新規タイトルの開発と継続的なコストコントロールに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は94,835百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は12,075百万円(同41.0%増)、経常利益は11,955百万円(同41.3%増)、四半期純利益は8,553百万円(同115.3%増)といずれも過去最高を更新いたしました。特に四半期純利益については、GMOクリックホールディングス株式の売却益の計上もあり、大幅な増益となりました。

<当第3四半期連結累計期間（平成27年1月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	34,191	40,512	6,321	18.5%
営業利益	3,508	3,015	△493	△14.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	25,810	30,237	4,426	17.1%
営業利益	1,281	870	△410	△32.1%
インターネット証券事業				
売上高	16,004	23,042	7,038	44.0%
営業利益	3,774	7,767	3,993	105.8%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	4,911	3,318	△1,593	△32.4%
営業利益	△999	△300	699	-
インキュベーション事業				
売上高	1,282	780	△501	△39.1%
営業利益	731	463	△267	△36.6%
その他				
売上高	-	6	6	-
営業利益	-	△67	△67	-
調整額				
売上高	△2,290	△3,062	△771	-
営業利益	267	326	58	-
合計				
売上高	79,909	94,835	14,925	18.7%
営業利益	8,564	12,075	3,511	41.0%

◆当第3四半期連結会計期間（平成27年7月～9月）業績の概要

（単位：百万円）

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	27,455	31,263	3,808	13.9%
営業利益	3,599	3,584	△14	△0.4%
経常利益	3,528	3,585	56	1.6%
四半期純利益	1,248	1,457	208	16.7%

当四半期は、インターネット市場の拡大に伴い堅調に推移したインターネットインフラ事業、高水準の取引高が続いたインターネット証券事業が好調に推移しました。

利益面では、インターネット証券事業が好調に推移したことを受け、同事業の好業績をテコに、戦略投資を加速させました。すなわち、インターネットインフラ事業におけるCtoCハンドメイドマーケット『minne』へのプロモーション投資（約330百万円）、インターネット広告・メディア事業におけるテクノロジーシフトを加速するための自社商材の開発・人材採用への戦略投資（約90百万円）等です。なお、前年同期に計上したインキュベーション事業の剥落（前年同期は829百万円の営業利益）があったため、増収微減益の決算となりました。

<当第3四半期連結会計期間（平成27年7月～9月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前第3四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	11,515	14,141	2,625	22.8%
営業利益	1,154	887	△266	△23.1%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	8,467	9,556	1,088	12.9%
営業利益	380	216	△164	△43.2%
インターネット証券事業				
売上高	5,657	7,681	2,023	35.8%
営業利益	1,291	2,553	1,261	97.7%
モバイルエンターテイメント事業				
売上高	1,541	981	△560	△36.3%
営業利益	△177	△137	39	-
インキュベーション事業				
売上高	1,261	8	△1,252	△99.3%
営業利益	829	△40	△869	-
その他				
売上高	-	2	2	-
営業利益	-	△26	△26	-
調整額				
売上高	△989	△1,109	△119	-
営業利益	119	130	11	-
合計				
売上高	27,455	31,263	3,808	13.9%
営業利益	3,599	3,584	△14	△0.4%

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを当社グループにおいて開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しております。

当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業は、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当四半期のドメイン登録・更新数は111万件（前年同期比2.5%増）、当四半期末の管理累計ドメイン数は534万件（同13.7%増）と伸長を続け、売上高は1,490百万円（同10.3%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリクラウド』、汎用型のクラウドサービスの比重が増えています。

これらの結果、当四半期末の契約件数は76.4万件（前年同期比3.7%増）、売上高は3,465百万円（同1.4%増）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』などを提供しております。当四半期においては、EC市場の拡大という追い風の中、ASPサービスでは既存サービスの機能強化に継続的

に取り組んでまいりました。また『minne』を、圧倒的No.1のサービスとするため、積極的なプロモーション投資、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリ開発体制の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末の有料店舗数は7.3万（前年同期比2.1%増）、当四半期の流通総額は588億円（同12.5%増）となり、売上高は1,635百万円（同32.7%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、販売代理店の活用、大手顧客への直販などにより国内外のシェア拡大を進めております。売上高は1,031百万円（前年同期比42.5%増）となり、海外売上高比率は60%を超えております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。当四半期においては、顧客基盤（加盟店数）、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、トランザクションレンディング、早期入金サービス、後払いなどのマネーサービスの拡充により、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末の加盟店数は5.9万件（前年同期比19.8%増）、当四半期の決済処理金額は4,130億円（同16.0%増）となりました。決済サービスの継続的な拡大に加え、マネーサービスの伸長により、売上高は2,521百万円（同37.5%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効率的なWebマーケティングにより、当四半期末の会員数は34.8万（前年同期比24.5%増）、売上高は2,751百万円（同33.1%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は14,141百万円（前年同期比22.8%増）と大きく伸長したものの、利益面では『minne』に積極的なプロモーション投資（約330百万円）を行なったことなどにより、営業利益は887百万円（同23.1%減）となりました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、総合的なネット広告サービスを提供しております。ネット広告市場では、枠売り広告である純広告からリスティング広告・アドネットワーク広告といった運用型広告へというシフトが続いております。当四半期におけるグループ各社の状況は以下のとおりです。まず、GMOアドパートナーズは運用型広告が好調に推移しました。一方、自社商材比率の上昇による収益性の改善が課題であり、この点、自社商材の開発・人材採用に継続的に取り組むことで、市場変化への対応を進めてまいりました。GMO TECHは、自社商材のスマホ向け商材『GMO SmaAD』が、引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は5,587百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じたPC・スマートフォン向け広告枠の提供、集客支援サービスを提供しております。ネット広告市場の変化をとらえ、スマートフォン向けのサービス・アプリが伸長しており、ファッション共有SNS『コーデスナップ』、カメラアプリ『Girls Camera』などが国内外でユーザー数を伸ばしております。

これらの結果、売上高は3,263百万円（前年同期比7.2%増）となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は9,556百万円（前年同期比12.9%増）となりました。一方、テクノロジーシフトへの戦略投資（約90百万円）に取り組んだことに加え、ネット広告市場の変化を受け利益率の高い自社商材の伸びが鈍化したことにより営業利益は216百万円（同43.2%減）となりました。今後は、テクノロジーシフトの加速により、自社商材の開発に注力してまいります。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融関連事業を展開しております。当四半期においても顧客利便性の向上に取り組むことで、顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めてまいりました。

た。

当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が58.1万口座（前年同期比12.6%増）、証券取引口座が26.4万口座（同21.2%増）と顧客基盤は更に拡大しました。取引高については、外国為替相場が比較的ボラティリティの高い相場が維持され、356兆円と前年同期からほぼ倍増いたしました。これら、FX取引、証券取引の活況に加え、CFD取引などの新サービスも伸長しております。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は7,681百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益は2,553百万円（同97.7%増）と好調に推移しました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの開発・運用を行っております。モバイルゲーム市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及によりGoogle Play・App Storeを始めとしたアプリマーケットを中心に成長を続けております。当四半期においては、主力の『幻想のミネルバナイツ』をはじめとした既存タイトルがリリース後一定期間を経ていることもあり、売上の微減傾向が続いております。また、開発・運用体制の内製化を進める中で、一部競業タイトルについては、整理を行ないました。一方、新規タイトル『チェインヒーローズ』を7月末にリリースいたしましたが、売上貢献は限定的なものとなりました。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は、981百万円（前年同期比36.3%減）、137百万円の営業損失となりました（前年同期は177百万円の営業損失）。内製化と運用ノウハウの蓄積により収支は均衡しているものの、引き続きヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。当四半期では、保有株式の売却等により、売上高は8百万円（前年同期比99.3%減）、営業損失は40百万円（前年同期は829百万円の営業利益）となりました。

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位:百万円)

	2014 3Q	2014 4Q	2015 1Q	2015 2Q	2015 3Q
売上高	27,455	29,458	32,583	30,988	31,263
営業利益	3,599	4,367	3,850	4,640	3,584
経常利益	3,528	4,270	3,882	4,488	3,585
四半期純利益	1,248	1,868	1,862	5,234	1,457
総資産	471,724	483,367	548,045	555,055	547,192
自己資本	27,543	29,233	30,141	34,950	35,682

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位:百万円)

I セグメント別売上高

	2014 3Q	2014 4Q	2015 1Q	2015 2Q	2015 3Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	2,067	2,094	2,372	2,584	2,751
ドメイン事業	1,351	1,374	1,532	1,516	1,490
クラウド・ホスティング事業	3,418	3,436	3,482	3,436	3,465
EC支援事業	1,232	1,163	1,344	1,442	1,635
セキュリティ事業	724	1,048	998	1,137	1,031
決済事業	1,833	1,896	2,152	2,174	2,521
その他	888	978	1,156	1,039	1,246
合計	11,515	11,991	13,040	13,330	14,141
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	4,906	5,739	7,439	5,246	5,587
インターネットメディア事業	3,045	3,139	3,516	3,300	3,263
インターネットリサーチ・その他事業	515	619	647	529	705
合計	8,467	9,498	11,604	9,076	9,556
インターネット証券事業					
合計	5,657	6,986	7,522	7,838	7,681
モバイルエンターテインメント事業					
合計	1,541	1,485	1,279	1,056	981
インキュベーション事業					
合計	1,261	487	99	672	8
小計	28,445	30,448	33,546	31,974	32,370
その他	—	—	0	2	2
調整額	△989	△990	△964	△989	△1,109
売上高	27,455	29,458	32,583	30,988	31,263

II セグメント別営業利益

	2014 3Q	2014 4Q	2015 1Q	2015 2Q	2015 3Q
インターネットインフラ事業	1,154	1,283	1,021	1,105	887
インターネット広告・メディア事業	380	354	519	134	216
インターネット証券事業	1,291	2,469	2,287	2,926	2,553
モバイルエンターテインメント事業	△177	△108	△66	△95	△137
インキュベーション事業	829	281	9	494	△40
小計	3,479	4,279	3,772	4,564	3,480
その他	—	—	△19	△20	△26
調整額	119	87	98	96	130
営業利益	3,599	4,367	3,850	4,640	3,584

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン取得サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウドPrivate』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』、『Jugem Cart』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』、『tetote』の運営 ・EC事業者・020事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・リスティング広告、モバイル広告、『SmaAD』などのアドネットワーク広告・リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ブクログ』等）、電子書籍作成・販売支援『パプー』、共同購入型クーポンサイト『くまボン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成26年12月31日)に比べ63,824百万円増加し、547,192百万円(13.2%増)となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が2,652百万円減少(3.8%減)した一方、証券業における顧客資産の変動により諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が60,539百万円増加(16.4%増)したことであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ52,680百万円増加し、492,171百万円(12.0%増)となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定)が18,721百万円増加(5.2%増)したこと、主に証券業における四半期末の取引拡大に備え、手元流動性を高めるため、短期借入金を31,054百万円増加(139.2%増)させたことであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,144百万円増加し、55,020百万円(25.4%増)となっております。主たる変動要因は利益剰余金が6,697百万円増加(34.4%増)したこと(四半期純利益の計上により8,553百万円の増加、配当金の支払により1,884百万円の減少など)、連結子会社の増資及び利益拡大にともない少数株主持分が4,676百万円増加(32.0%増)したことであります。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当第3四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成26年12月31日)に比べ、803百万円増加し、65,841百万円(1.2%増)となっております。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては33,942百万円の資金流出(前年同期は1,967百万円の資金流出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により16,330百万円、減価償却費の計上により3,250百万円、のれん償却額の計上により1,249百万円の資金流入があった一方、インターネット証券事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより41,818百万円、法人税等の支払により2,522百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては5,885百万円の資金流入(前年同期は3,253百万円の資金流出)となりました。これは主に、GMOクリックホールディングス株式の売却による収入5,770百万円、定期預金の純減により3,453百万円の資金流入があった一方、サーバー設備など有形固定資産の取得により758百万円、ソフトウェアのライセンス更新など無形固定資産の取得により1,621百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては28,669百万円の資金流入(前年同期は18,390百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済により9,612百万円、配当金の支払により1,889百万円、少数株主への配当金の支払により447百万円の資金流出があった一方、手元流動性を高めるため短期借入金の増減及び長期借入金の増加により35,688百万円、連結子会社の増資により4,183百万円の資金流入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成27年7月30日公表の「平成27年12月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」)の見直しを行っております。詳細につきましては、本日公表の「特別利益の発生及び通期業績予想(上方修正)、配当予想の修正(11円増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、GMO Venture Partners4 投資事業有限責任組合は設立したことにより、GMOアドマーケティング株式会社、GMO RESEARCH PTE.LTD.、技募驛動市場調査(上海)有限公司、Social Ad & Commerce Technology Fund投資事業組合、GMOカルチャーインキュベーション株式会社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

また、GMOクリック・インベストメント株式会社、株式会社玉峰は保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,548	66,895
受取手形及び売掛金	9,587	10,824
営業投資有価証券	1,415	2,019
証券業における預託金	227,981	253,964
証券業における信用取引資産	94,522	103,466
証券業における短期差入保証金	30,378	45,188
証券業における支払差金勘定	15,311	26,114
繰延税金資産	1,967	1,947
その他	11,035	15,992
貸倒引当金	△482	△787
流動資産合計	461,267	525,626
固定資産		
有形固定資産	7,527	6,767
無形固定資産		
のれん	3,946	3,019
ソフトウェア	4,258	4,739
その他	1,225	1,094
無形固定資産合計	9,431	8,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2,366	2,771
繰延税金資産	848	1,007
その他	2,269	2,543
貸倒引当金	△343	△376
投資その他の資産合計	5,141	5,945
固定資産合計	22,100	21,565
資産合計	483,367	547,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123	4,224
短期借入金	22,309	53,363
1年内償還予定の社債	—	2,600
未払金	8,380	9,022
証券業における預り金	30,175	29,833
証券業における信用取引負債	83,811	83,085
証券業における受入保証金	232,637	259,084
証券業における受取差金勘定	10,180	3,521
未払法人税等	1,424	5,135
賞与引当金	315	924
役員賞与引当金	209	259
前受金	4,381	4,837
預り金	21,480	21,840
その他	6,640	6,100
流動負債合計	426,068	483,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	7,692	2,615
繰延税金負債	80	55
その他	3,682	3,378
固定負債合計	11,454	6,049
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,967	2,288
特別法上の準備金合計	1,967	2,288
負債合計	439,491	492,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	5,000
資本剰余金	8,736	3,836
利益剰余金	19,448	26,146
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,283	34,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256	214
繰延ヘッジ損益	△10	8
為替換算調整勘定	703	477
その他の包括利益累計額合計	949	700
新株予約権	20	38
少数株主持分	14,623	19,299
純資産合計	43,876	55,020
負債純資産合計	483,367	547,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	79,909	94,835
売上原価	37,443	44,500
売上総利益	42,466	50,334
販売費及び一般管理費	33,901	38,258
営業利益	8,564	12,075
営業外収益		
為替差益	53	80
持分法による投資利益	7	29
その他	217	250
営業外収益合計	278	360
営業外費用		
支払利息	223	147
支払手数料	35	143
その他	119	189
営業外費用合計	378	480
経常利益	8,464	11,955
特別利益		
関係会社株式売却益	159	4,786
持分変動利益	727	652
その他	146	166
特別利益合計	1,033	5,606
特別損失		
減損損失	378	624
金融商品取引責任準備金繰入額	380	321
その他	189	285
特別損失合計	948	1,231
税金等調整前四半期純利益	8,548	16,330
法人税、住民税及び事業税	2,324	6,633
法人税等調整額	760	△109
法人税等合計	3,085	6,523
少数株主損益調整前四半期純利益	5,463	9,807
少数株主利益	1,491	1,253
四半期純利益	3,972	8,553

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,463	9,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	△99
繰延ヘッジ損益	4	18
為替換算調整勘定	48	△195
その他の包括利益合計	558	△276
四半期包括利益	6,022	9,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,240	8,305
少数株主に係る四半期包括利益	1,781	1,226

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,548	16,330
減価償却費	3,318	3,250
減損損失	378	624
のれん償却額	1,170	1,249
持分変動損益(△は益)	△726	△604
支払利息	223	147
関係会社株式売却損益(△は益)	△159	△4,677
売上債権の増減額(△は増加)	149	△719
仕入債務の増減額(△は減少)	△423	△1,466
未払金の増減額(△は減少)	197	△515
預り金の増減額(△は減少)	△2,267	309
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△21,014	△25,983
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△2,233	△14,809
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△2,457	△17,460
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	9,719	26,105
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	4,702	△9,669
その他	1,519	△3,234
小計	646	△31,125
利息及び配当金の受取額	48	86
利息の支払額	△223	△381
法人税等の支払額	△2,439	△2,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,967	△33,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750	△160
定期預金の払戻による収入	—	3,613
有形固定資産の取得による支出	△565	△758
無形固定資産の取得による支出	△1,194	△1,621
投資有価証券の取得による支出	△209	△906
投資有価証券の売却による収入	267	214
子会社株式の売却による収入	—	5,770
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	272
その他	△828	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253	5,885

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,470	195,998
短期借入金の返済による支出	△88,406	△162,309
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,460	△9,612
社債の発行による収入	—	2,600
組合員からの払込による収入	10	550
組合員への払戻による支出	△25	△1,077
少数株主からの払込みによる収入	50	4,183
配当金の支払額	△1,545	△1,889
少数株主への配当金の支払額	△369	△447
その他	△1,333	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,390	28,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,277	499
現金及び現金同等物の期首残高	52,823	65,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	303
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,220	65,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	インターネットインフラ事業	インターネット広告・メディア事業	インターネット証券事業	モバイルエンターテイメント事業	インキュベーション事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	33,598	24,122	16,003	4,902	1,282	79,909	—	—	79,909
セグメント間の内部売上高又は振替高	592	1,688	0	9	—	2,290	—	△2,290	—
計	34,191	25,810	16,004	4,911	1,282	82,200	—	△2,290	79,909
セグメント利益又は損失(△)	3,508	1,281	3,774	△999	731	8,296	—	267	8,564

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額267百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、「モバイルエンターテイメント事業」279百万円、「インターネット広告・メディア事業」53百万円、「インターネットインフラ事業」45百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	インター ネット 広告・メ ディア 事業	インター ネット 証券 事業	モバイル エンター テイメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	39,926	27,788	23,042	3,290	780	94,829	6	—	94,835
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	586	2,448	0	27	—	3,062	—	△3,062	—
計	40,512	30,237	23,042	3,318	780	97,891	6	△3,062	94,835
セグメント利益 又は損失 (△)	3,015	870	7,767	△300	463	11,816	△67	326	12,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額326百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、「モバイルエンターテイメント事業」385百万円、「インターネットインフラ事業」147百万円、「インターネット広告・メディア事業」91百万円であります。

(重要な後発事象)

特別利益の発生(子会社株式の一部売却)

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、当社連結子会社であるGMOクリックホールディングス株式会社(以下、GMOクリックHD)の株式の一部を株式会社大和証券グループ本社(以下、大和証券グループ)に譲渡することを決議いたしました。

(1) 売却の目的

平成27年10月30日の「GMOクリックホールディングス株式会社における株式会社大和証券グループ本社との業務提携を検討する旨の覚書締結に伴う同社株式の一部譲渡のお知らせ」にて公表した通り、GMOクリックHD及びGMOクリック証券株式会社(以下、GMOクリック証券)と大和証券グループ及び大和証券グループの子会社である大和証券株式会社(以下、大和証券)は、お互いの持つ経営資源を相互に活用し、お客様の利便性やサービスのクオリティ向上を実現することで、両グループの企業価値向上を図れるものと考え、業務提携に関する覚書の締結に至りました。本業務提携に伴い、当社は当社保有のGMOクリックHD株式の一部を大和証券グループに譲渡いたします。

(2) 売却先

株式会社大和証券グループ本社

(3) 売却の時期

平成27年10月30日

(4) 売却する連結子会社の概要

- ① 名称：GMOクリックホールディングス株式会社
- ② 事業内容：金融持株会社

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却益及び売却後の持分比率

- ① 売却する株式の数：普通株式 11,100,000株
- ② 売却価額：9,701百万円
- ③ 関係会社株式売却益：7,551百万円
- ④ 売却後の持分比率：83.1% (2015年9月末時点発行済株式数より算出)